

【進捗状況について】  
○：計画策定時と比べて目標値に近づいている又は既に目標値を達成している  
△：計画策定時から変化なし  
×：計画策定時と比べて目標値から離れている

I 地域共生社会の実現 【指標数：3（計画書 36P～42P）】

| 指標名  | 計画策定時の現況<br>(時点) | 最新の現況<br>(時点) | 進捗状況 | 目標値   |
|--|------------------|---------------|------|-------|
| <b>1 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する仕組みづくり</b>   |                  |               |      |       |
| 1 地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数   | 62回              | 11回 (R3)      | ×※   | 82回   |
| 2 ケアネット活動チームの増加  | 142              | 146 (R3)      | △    | 160   |
| 3 インセンティブ付与の仕組みの登録者数   | 0                | 0             | △    | 1500人 |
| 現状、課題及び今後の対応について<br>(現状及び課題)<br>・地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議については、令和2年度は39回、令和3年度は11回、令和4年度は9月末では16回。参加人数を減らしたり時間を短縮したりするなど工夫しながら開催しているところであるが、集まって話し合うことに抵抗がある地域が多いため、開催回数が下どまりしている。<br>・ケアネット活動チームは新規参加者が増え、微増となっているが、まだ目標値には到達していない。<br>・インセンティブ付与の仕組みの創設に向けて、令和3年度は生活支援コーディネーターによるプレゼンテーションの実施や県内の大学との相談を行った。令和4年度は厚生労働省によるアドバイザーの伴走支援を受けて、アドバイザーはじめ厚生労働省や東海北陸厚生局による実地やオンラインによる助言指導を受けているところである。<br>(今後の対応)<br>・会議については、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、住民の気持ちに寄り添い進めていきたい。<br>・インセンティブ付与の仕組みについては、無関心層を取り込みながら、住民自らが健康づくりに積極的に取り組む意欲を促す仕組みづくりとして、令和5年度予算に高齢者のデジタル推進事業を新たに提案している。 |                  |               |      |       |

II 健康づくり・介護予防施策の充実・推進【指標数：6（計画書 43P～53P）】

| 指標名  | 計画策定時の現況<br>(時点)   | 現況<br>(時点)   | 進捗状況 | 目標値   |
|--|--|--|------|-------|
| <b>1 健康づくりの推進</b>  |  |  |      |       |
| 4 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加<br>(R1数値を基準としたR4数値)  | 男性：健康寿命79.39歳<br>(平均寿命81.01歳)<br>女性：健康寿命84.89歳<br>(平均寿命88.70歳)<br>R1数値 | 男性：健康寿命79.62歳<br>(平均寿命81.20歳)<br>女性：健康寿命84.59歳<br>(平均寿命88.37歳)<br>R3数値 | △    | 増加    |
| 5 保健・医療・福祉に関する活動を行うボランティア登録団体数増  | 76   | 72   | ×※   | 85    |
| <b>2 状態像に応じた、介護予防事業の展開</b>   |  |  |      |       |
| 6 要支援1・2の認定率3.5%の維持  | 3.50%  | 要支援1・2の認定率が3.8%に上昇した。(R4.4.1)  | ×※   | 3.50% |
| 7 保健事業と介護予防の一体的な取組の実施圏域数   | 0圏域  | 11圏域 (R3)  | ○    | 11圏域  |
| 8 介護予防・生活支援サービス(総合事業サービスB)の実施箇所数(訪問型サービスB、通所型サービスB実施箇所数)   | 0  | 0 (R3)   | △    | 2箇所   |
| 9 地域ケア個別会議事例検討件数(年間)   | 15事例   | 10事例 (R3)  | ×    | 15事例  |
| 現状、課題及び今後の対応について<br>(現状及び課題)<br>・要支援1・2の認定者数が増加傾向にある。介護予防ケアマネジメント件数も増加傾向にあり、通所型サービスA等、総合事業の利用者数も増加している。介護予防ケアマネジメントにおいては、総合事業の利用のみならず、インフォーマルサービスの活用、セルフケアを促す等、自立支援に向けたケアマネジメントを推進していく必要がある。<br>・新型コロナウイルス感染拡大により、施設へ訪問しボランティアを行うことができないことに加え、登録者の高齢化が進んでいることによりボランティア登録団体数が減少している。<br>・通所型サービスBの実施に加え、筋力低下等により通所型サービスBに通う際に支援が必要な方のために訪問型サービスDの実施について、令和5年度予算に計上しているところである。<br>・地域ケア個別事例会議については、本人の生活機能面での問題解決に主眼を置いた内容になっており、自立支援での視点での助言をいただいているが、地域課題の抽出までは、できていない現状がある。<br>(今後の対応)<br>・介護予防については、無関心層へのアプローチや普及啓発の手法等についても検討する必要がある。<br>・高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続するためには、相互に助け合うボランティア活動の役割が重要であることから、ボランティア活動の活性化に努める。<br>・市民に事業の内容が分かるようR5年度よりホームページの内容を変更し対応する。<br>・自立支援に向けたケアマネジメントを推進するための1つの方法として、地域ケア個別事例会議における多職種の助言内容を書面等にまとめ、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所に配布し、共有できればと思う。<br>・通所型サービスB等については、開設に前向きな地域があれば速やかに支援を行いたい。 |  |  |      |       |

III 安心して在宅生活を継続するためのサポート体制の強化 【指標数：5（計画書 54P～65P）】

| 指標名   | 計画策定時の現況<br>(時点) | 最新の現況<br>(時点)                    | 進捗状況 | 目標値   |
|---|------------------|----------------------------------|------|-------|
| <b>1 地域包括支援センター機能の充実</b>  |                  |                                  |      |       |
| 10 地域ケア個別課題会議の回数の増加   | 100回             | 85回 (R3)                         | ×※   | 130回  |
| <b>2 在宅生活を支援する体制の強化</b>   |                  |                                  |      |       |
| 11 認知症・地域ケア相談医と地域包括支援センターの連携回数  | 251回 (R1)        | 196回 (R3)                        | ×※   | 300回  |
| 12 医療・介護関係者の研修会参加者数   | 363人 (R1)        | 132人 (R3)                        | ×※   | 400人  |
| <b>3 安心して暮らすための環境づくり</b>  |                  |                                  |      |       |
| 13 介護サービス相談員派遣等事業の派遣先の拡大  | 36               | 32                               | ×※   | 45    |
| 14 (総務課危機管理室等と連携した)事業所への実地指導時避難確保計画点検、助言・指導   | —                | 13事業所/年 (R3)<br>28事業所(予定)/年 (R4) | ○    | 30件/年 |
| 現状、課題及び今後の対応について<br>(現状及び課題)<br>・新型コロナウイルス感染症のため、地域ケア会議、認知症・地域ケア相談医と地域包括支援センターの研修会や事例検討会が中止となり、地域包括支援センターと認知症・地域ケア相談医の連携回数が減少した。一方、シンポジウムとしての代わりに、CATVを活用して地域住民に啓発を図ったり、研修会をオンラインやYouTube開催するなど、新たな形式での開催が浸透した。<br>・また、昨今身寄りのない方や独居高齢者が増加しており、住み慣れた地域で最後まで暮らし続けていただくために、元気な時から、ACP(人生会議)や看取りについて効果的に普及啓発を行うことが必要である。<br>・新型コロナウイルス感染拡大により、派遣先事業所が若干減少している。<br>・実地指導の際に利用者及び職員が安全に避難できる体制となっているか確認するとともに、年に1回危機管理課と連携して避難確保計画の点検を実施している。<br><今後の対応><br>・感染症拡大防止も視野に入れつつ、また多職種がより連携していけるようICTやオンライン等を活用した支援・研修体制を進める。<br>・令和4年度内に高岡市内有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅へ再度派遣依頼を行い、令和5年度に目標の45件に達するよう準備してまいりたい。 |                  |                                  |      |       |

IV 認知症施策の推進 【指標数：6（計画書 66P～72P）】

| 指標名   | 計画策定時の現況<br>(時点)       | 最新の現況<br>(時点)                       | 進捗状況 | 目標値                        |
|---|------------------------|-------------------------------------|------|----------------------------|
| <b>1 「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進</b>  |                        |                                     |      |                            |
| 15 認知症サポーター養成数<br>うち、企業・職域を対象とした認知症サポーター養成数   | 19,015人<br>企業職域：1,934人 | 21,574人<br>企業職域：2,557人<br>(R5.1末現在) | ×※   | 25,000人<br>企業職域：<br>1,934人 |
| 16 認知症サポーターステップアップ講座修了後の活動登録者数  | 38                     | 81 (R5.1末現在)                        | ○    | 130                        |
| 17 認知症高齢者等SOS緊急ダイヤルシステム登録者数   | 159                    | 186 (R5.1末現在)                       | ○    | 200                        |
| 18 認知症高齢者等SOS緊急ダイヤルシステム協力団体<br>配信箇所数  | 346                    | 399 (R5.1末現在)                       | ○    | 450                        |
| 19 認知症予防（介護予防）に資する通いの場への<br>参加率   | —                      | 2.5%(R3)                            | ×※   | 8%                         |
| 20 市民後見人バンク登録者数   | 14                     | 21 (R5.1末現在)                        | △    | 25                         |
| 現状、課題及び今後の対応について<br><現状、課題><br>・SOS緊急ダイヤルシステムについては、登録者数、協力団体数ともに順調に増加している。<br>・認知症サポーター養成講座の開催がコロナ禍で減少したが、最近は少しずつ養成講座の依頼も増加してきた。<br>・R3.9.21より、たかおか認知症パートナー宣言事業所の認証制度を開始した。(R5.2.8 現在：19事業所)<br>・令和4年度は、小学校校長会にて、若年層への認知症への理解を図ることを目的に、認知症サポーター養成講座の説明を行なった。また、高岡商工会議所に出向き、認知症サポーター養成講座やたかおか認知症パートナー宣言事業所の事業説明も行った。<br>・市民後見人バンク登録者は増えたが、被後見人が施設入所の場合はコロナのため面会ができず活動ができなかった。また、被後見人が在宅の方は、専門性が求められるため、活用につながらない。<br><今後の対応><br>・認知症に関する施策の登録者数、協力団体を増やすため、制度の周知が重要であることから、高岡おでかけあんしんシール、たかおか認知症個人賠償責任保険等の事業と併せて再周知を行い、認知症施策の充実をアピールし、登録者の増加を図る。<br>・SOS緊急ダイヤルシステムの協力団体の地区ごとの数や業種等を分析し、今後声かけを行う団体について検討していきたい。 |                        |                                     |      |                            |

V 介護保険サービスの適正な運営 【指標数：15（計画書 73P～88P）】

| 指標名   | 計画策定時の現況<br>(時点) | 現況<br>(時点)   | 進捗状況 | 目標値              |
|---|------------------|--|------|------------------|
| <b>1 介護サービスの充実</b>                                      |                  |  |      |                  |
| 21 特定施設入居者生活介護の配置                                       | 24人（1箇所）         | 1箇所(30人)開設済、残る1箇所は今後公募予定   | ○    | 60人(2箇所)         |
| 22 居宅介護支援事業所実地指導  | —                | 7事業所/年(R3)<br>10事業所(予定)/年<br>(R4)  | ○    | 9事業所/年           |
| 23 地域密着型サービスの配置   | —                | —  | ○    | —                |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護                                       | 3箇所              | 1箇所開設済、残る1箇所は<br>今後公募予定  | ○    | 2箇所              |
| ・看護小規模多機能型居宅介護  | 29人（1箇所）         | 2箇所開設済、<br>1箇所は令和5年3月1日開設予<br>定  | ○    | 87人(3箇所)         |
| ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）                                  | 486人(33箇所)       | 未整備、今後公募予定   | △    | 9人(1箇所)          |
| ・地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）                          | 97人（4箇所）         | 1箇所整備中   | ○    | 29人(1箇所)         |
| 24 (上記に伴う) 地域密着型サービス事業者の公募                              | —                | 地域密着型サービス事業者の<br>選定において公募を実施   | ○    | 事業者の質の<br>確保     |
| 25 【再掲】<br>(総務課危機管理室等と連携した)<br>事業所への実地指導時避難確保計画点検、助言・指導 | —                | 13事業所/年(R3)<br>28事業所(予定)/年<br>(R4)   | ○    | 30件/年            |
| <b>2 介護給付等に要する費用の適正化（介護給付適正化計画）</b>                     |                  |  |      |                  |
| 26 委託で実施した認定調査の事後の点検実施率                                 | 100%             | 100%   | ○    | 事後点検率<br>100%の維持 |
| 27 ケアプラン点検に係る訪問事業所数（サービス付き高齢者向け住宅入居者プラン点検<br>も含む）       | —                | 7事業所/年 (R3)  | △    | 9事業所/年           |
| 28 【再掲】<br>介護サービス相談員派遣等事業の派遣先の拡大                        | 36               | 32   | ×※   | 45               |
| 29 介護サービス事業所に対する実地指導                                    | —                | 13事業所/年(R3)<br>28事業所(予定)/年<br>(R4)   | ○    | 30事業所/年          |
| 30 リハビリ職等と連携した住宅改修・福祉用具の点検実施                            | —                | 2回 (R3)  | ○    | 2回/年             |
| 31 縦覧点検・医療情報との突合・適正化システムでの給付実績活用                        | —                | 4回 (R3)  | ○    | 4回/年             |
| 32 介護給付費通知  | —                | 2回 (R3)  | ○    | 2回/年             |
| <b>3 魅力ある福祉職場づくり・業務効率化の実践</b>                           |                  |  |      |                  |
| 33 市内地域密着型サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得割合100%の維持                 | 100%             | 100%   | ○    | 100%             |
| 34 市内地域密着型サービス事業所の介護職員等特定処遇改善加算取得割合                     | 57%              | 73.70%   | ○    | 57%→65%          |
| 35 指定申請、実地指導に関する文書の簡素化                                  | —                | ・押印の廃止、メールや富山<br>県電子申請サービスでの申請<br>受付<br>・介護保険施設等<br>運営指導マニュアル（厚生労<br>働省）に基づく運営指導 | ○    | 職員負担の軽<br>減      |

現状、課題及び今後の対応について  
 (現状及び課題)  
 ・介護サービスの整備については、第8期計画に基づき順次整備を進めているところである。  
 ・実地指導の際に利用者及び職員が安全に避難できる体制となっているか確認するとともに、年に1回危機管理課と連携して避難確保計画の点検を実施している。  
 ・令和4年度から人材不足の解消及び介護職員の負担軽減を目的として元気高齢者を活用を推進するため、シルバー人材センターに対し補助を実施(介護プランナーの配置、トライアル奨励事業)。  
 ・新型コロナウイルス感染拡大により、派遣先事業所が若干減少している。  
 ・令和5年2月よりメールによる文書受付を本格的に開始しているが、郵送や持参により書類を提出する割合の方が高い。  
 (今後の対応)  
 ・未整備のサービスについて、令和5年度中に公募を実施予定。(特定施設入居者生活介護 1箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1箇所、認知症対応型共同生活介護 1箇所)  
 ・令和4年度内に高岡市内有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅へ再度派遣依頼を行い、令和5年度に目標の45件に達するよう準備してまいりたい。  
 ・メールでの文書受付していることを、集団指導の際に通知したり、窓口で書類を持参された時に伝えるなどして周知する。